

アムンディ・マーケットレポート

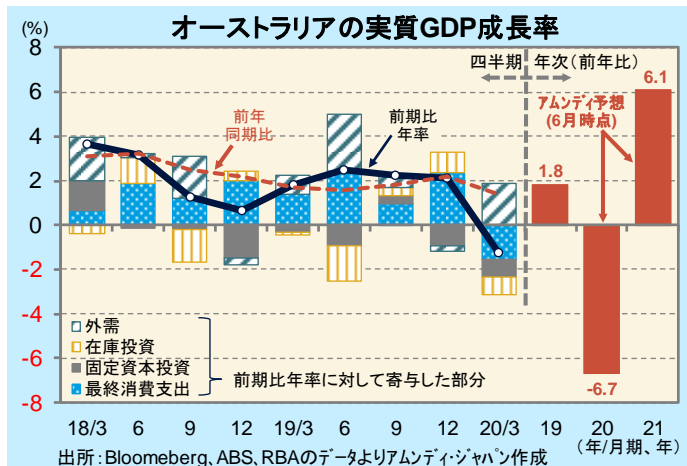
豪州経済動向(2020年1-3月期GDP)～今後の為替相場展望

- ① 実質GDPは前期比年率-1.2%と9年ぶりのマイナスでした。内需が落ち込み、外需が改善しました。
- ② 4-6月期にさらに悪化するも、金融、財政政策の効果もあり、年後半の景気持ち直しが想定されています。
- ③ 鉱物資源需要回復への期待もあり、豪ドルは堅調な展開です。引き続き底堅い展開が期待されます

年後半から年明け後に向け景気は加速へ

本日、オーストラリア（豪州）統計局が発表した2020年1-3月期の実質GDPは、前期比年率-1.2%でした。前年同期比は+1.4%とプラスを維持したものの、前期比ベースでは2011年1-3月期以来、9年ぶりのマイナスとなりました。

前期比年率に対する寄与度は、最終消費が-1.6%、固定資本投資が-0.8%と内需が落ち込みました。一方、外需（輸出-輸入）は+1.9%でした。輸出が前期比年率-13.4%、輸入が同-22.6%と双方が大幅に減少し、いわゆる不況下での貿易黒字拡大という形となり、実質GDP成長率を下支えしました。



中央銀行の豪州準備銀行(RBA)は、5月の金融政策報告書で、2020年の実質GDP成長率見通しを前回報告書(2月)の+2.25%から-5%に下方修正し、2021年については+3%から+4%に上方修正しました。4-6月期はさらに悪化するものの、5月半ばから各州で経済活動を再開したことに加え、金融、財政政策の効果顕在化もあり、年後半は景気が持ち直すと想定しています。

経済正常化を急速に織り込み

豪ドル相場はこのところ急上昇しています。対円は、足元で75円台を回復し、コロナ禍で急落する前の水準を取り戻しました。世界的に経済活動再開の動きが広がり、年後半の景気回復期待が高まったのに加え、原油価格の安定や、豪州経済と関連が深い工業用金属の市況回復が後押しした形です。

世界の資本市場は、リスク回避的な傾向が後退し、株価、新興国通貨に並び、豪ドルのような資源国通貨も回復傾向が鮮明になっています。しかも、豪ドルは、先進国通貨としての性質も併せ持っていることから、先進国中心の景気回復と鉱物資源需要の回復に対する期待の両方が支援材料になっていると見られます。最近の相場上昇のスピードが速く、目先は調整が入る可能性があります。当面は底堅い展開が期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006004>